

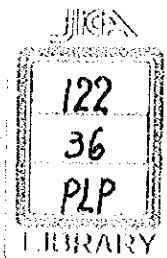
タイ・経済技術協力評価調査出張報告

昭和60年2月

遠藤 寛二

(国際協力事業団専門技術嘱託)

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 月日 '85.10.17	122
	36
登録No. 12080	PLP

目 次

タイ・経済技術協力評価調査出張報告	1
報告本文.....	1
調査日程（別表 1）	3
調査対象案件（別表 2）.....	5
総合所見	6
個別調査報告	
家畜衛生改前計画・口蹄疫ワクチン製造センター	9
モンクット王工科大学	11
ペチャブン・チャイバダン道路	14
造林研究訓練センター	17
バンセン海洋科学センター	20
関係調整官庁	
1. DTEC	23
2. NESDB	24
3. 農業協同組合省官房国際部	24
外国援助機関	
1. USAID	26
2. 西ドイツ大使館	28
評価対象外協力案件の調査	30
1. AIT	30
2. 青少年福祉センター	31
派遣専門家及び青年海外協力隊員との懇談	33

JICA LIBRARY



1017554[5]

大使館・JICAへの報告	34
タイ出張収集資料リスト	36

タイ・経済技術協力評価調査出張報告

(昭和60年2月12日 専門技術嘱託 遠藤寛二)

1. 昭和60年1月27日～2月9日の間、経済技術協力評価調査のため、タイ王国に出張した。

この調査は、第三者である有識者による評価に特色をもつものであり、日本経済新聞論説副主幹、布施道夫氏を団長として行われた。

よって、正式の報告は、追って参加者の調査結果を統合の上で行われることとなるが、とりあえず、小生の出張報告のみを提出する。

2. 調査団の構成：団長 布施道夫（日本経済新聞）
 団員 松津光威（外務省経済協力局無償資金協力課）
 成宮滯介（同省同局技術協力課）
 松沢憲夫（JICA企画部）
 小 生（JICA）

3. 調査日程：別表1の通り。

4. 調査対象案件：

- 1) 企画部により採上げられた調査対象は、5件であるが、これを関連して調査した、タイ王国官庁とともに、別表2に示す。

- 2) なお、企画部の示した調査対象協力方式を単一行ったものは1件のみで、他は、2～3の協力方式の組合せで構成されているので、その旨を表に記入してある。またその調査も行った。

- 3) この5件に関連して調査した関係官庁も表に示した。

5. 上記の主対象案件のほか、現地の強い要望により、アジア工大（A I T）を、総裁の示唆により、青少年福祉センターを調査した。

6. また、無償資金協力、技術協力の調整機関D T E C、及び有償協力の調整

機関NESDBと意見交換を行った。

7. 他国の援助の状況を知るため、USAID及び西独大使館と意見交換を行った。
8. また、バンコック周辺に派遣中の専門家及び青年協力隊員との懇談を行った。
9. この間、多忙をきわめたが、大使館各位、JICA各位のご協力をいただき、また、大畠、石河両専門家、タイ側チャート氏、道路局関係官など地方の調査に同行をいただき、お蔭をもって無事調査を終了した。深甚の謝意を表する次第である。
10. 2月8日、上記の状況を大使館・JICAに報告した。

別表1 調査日程

月	日	曜	調 査 事 項	宿 泊 地
1.	27	日	成田発 18:00 JAL467 22:50 バンコック着	バンコック
	28	月	10:00 JICA・大使館表敬・打合せ 12:00 参事官招宴 15:00 DTEC表敬及びhearing 19:00 JICA所長招宴	"
	29	火	10:00 農業・協同組合省官房 hearing 11:00 同省畜産局 hearing 14:50 同省王室林野局 hearing 及び造林研究 訓練センター調査	"
	30	水	10:00 モンクット王工科大学調査 18:30 派遣中の専門家との懇談	"
	31	木	09:00 バンコック発 12:00 パクチョン口蹄疫ワクチン製造センター 調査 17:30 ナコンラチャシマ着	ナコン・ラチャシマ
2.	1	金	10:00 サケラート造林研究訓練センター調査	"
	2	土	09:00 ナコンラチャシマ発 11:00 チャイバダン, DOH事務所 hearing 引続き チャイバダン〜ペチャブン道路調査 19:00 ピサンロク着	ピサンロク
	3	日	09:00 OECF借款道路11号線視察 スコタイ経由 16:30 カンベンフエト着	カンベンフエト
	4	月	09:00 カンベンフエト発 16:30 バンコック着	バンコック
	5	火	10:00 USAID hearing 14:00 交通通信省道路局(DOH) hearing 15:00 NESDB hearing	"
	6	水	09:30 アジア工科大 hearing 視察 14:00 西独大使館 hearing 18:30 青年海外協力隊員と懇談	"

月 日 曜	調 査 事 項	宿 泊 地
2. 7 木	09:00 バンコック発	
	10:30 バンセン海洋科学技術センター調査	
	15:30 バンコック帰着	バンコック
8 金	10:00 青少年福祉センター視察	
	12:00 DTEC Kasem氏らと会食	
	15:00 大使館・JICAに報告	"
9 土	11:25 バンコック発JAL466	
	18:30 成田着, 解散	

別表2 調査対象案件

調査対象 協力方式	組合せられた 協力方式	関係官庁
<p>1. 技術協力</p> <p>1) プロジェクト方式</p> <p>(1) 口蹄疫ワクチン 製造センター</p> <p>(2) モンクット王工 科大学</p> <p>2) 開発調査</p> <p>(3) ペチャブン〜チ ャイバダン道路</p>	<p>無償資金協力あり。</p> <p>無償資金協力・専門 家単独派遣あり。</p> <p>O E C F 借款あり。</p>	<p>農業協同組合省畜産局</p> <p>交通通信省道路局，同 地区事務所</p>
<p>2. 無償資金協力</p> <p>(1) 造林研究訓練セ ンター</p> <p>(2) バンセン海洋科 学センター</p>	<p>プロジェクト技協あ り。</p>	<p>農業協同組合省王室 林野局</p> <p>技協無償全般につき D T E C</p> <p>農業関係技協・無償に つき農業協同組合省官 房</p> <p>借款につき N E S D B</p>

総合所見

1. 調査対象5案件は、いずれも予期以上の成果をあげている。

タイ側の評価も高い。

評価について、タイ農業協同組合省国際部長から、日本側の評価チームの評価より、タイ側の評価の高い場合が多く、いわゆる達成度と技術協力の成果とはちがうという意見があった。

これは、同部長がカウンターパート経験者であり、日本との付き合いの長い人だけに、傾聴すべきものと思われる。

2. 口蹄疫ワクチン製造センターは、無償資金協力による施設を十二分に活用し、既に相当の成果をあげているが、さらに、近く1.3億円の無償資金協力による濃縮精製施設の導入により、量質ともに世界の水準を超えるものになると自信をもっている。

3. モンクット王工科大学は、職業訓練所から、チュラロンコン大と肩を並べる優秀な工大に成長しており、20余年に亘る日本の協力の賜として、タイ側は絶大な感謝をしている。

当初1名の教師もタイ内で得られなかったものが、現在100人のスタッフ全員を卒業生で充足していることは、「人造り」の成果である。

4. 上の2件で行っている第三国研修の評価も高く、タイ技術人にプライドを持たせた意義は大きい。

両件とも、無償との巧みな組合せと、長期の一貫した協力が効果を生んだものとする。

5. ペチャブン～チャイバダン道路の開発調査は、OECFローンにより具体化した。全天候型の確認には時期が悪かった。

昨年の雨季に成果があり、仲買人の独占を破ったとっている。

6. 造林研究訓練センターは、無償施設完成後、日を経っていないので、バンケンセンターは、スタッフ不足で、現況においては、過剰施設状態にあるが、サケラートフィールドセンターは、植林その他、予定よりも順調に進行している。

7. 海洋科学センターは、完成し、水族館部分は、参観者多数で十分効果をあげ、入場料収入も多い。

しかし、研究部門に、予想以上に熱意を示しているが、この部門は未だ弱体で、先方が提出中の技術協力要請は配慮に値する。

とくに、数大学の共用研究施設となっていることは注目される。

8. 調査対象案件外では、

1) アジア工科大学院は、今や日本がトップクラスのドナーになっているが、日本からの派遣職員数が少いこと、タイ援助の枠外で援助をしてほしいことなどの要請があった。

成果を収めていることは十分承知できるが、徹底した富有エリート養成機関化しているという批判もある由である。

2) 青少年福祉センターは、立派であり、十分活用されているが、ユースホステルはいさゝか粗末であり、また、全体に、管理不十分で、清潔整頓に欠けるのは残念である。

9. 関係官庁、調整機関との意見交換は、個別の項に委ねる。

また、USAID、西独大使館との意見交換は、それぞれ特徴があり面白かったが、協力自体はそう変わらないようである。

10. 専門家、協力隊員との懇談を行ったが、協力隊員には好感を覚えた。

11. 大使館への報告の項に記すように、布施団長は、協力にのめり込んでいる小生とは違う視点で物を見られ、終始、勉強させていただいた。

個別調査報告

家畜衛生改善計画・口蹄疫ワクチン製造センター

- 1) 1月29日、農業協同組合省畜産振興局で、局長、次長及び、岡本リョウグーから、説明聴取。

1月31日、パクチョンの口蹄疫ワクチン製造センターを視察し、タイ側カウンターパートから説明をきいた。

2. 調査結果の要点

- 1) サスペンション法によるワクチン大量生産に成功した。現在ワクチン製造量では世界一である。目標を達成している。

- 2) 問題は、回転ビン法によるものに比べ、防圧力が弱い点である。

欧州の水準は94%防除、本センターは70%防除である。

しかし、近く導入（無償資金1.3億円）する濃縮・精製施設により、欧州水準に優るとも劣らないものができること、専門家は自信をもっている。

なお、この施設は、専門家とカウンターパートの協力による設計とのことである。

- 3) 協力の成果は明らかで、口蹄疫が絶滅したわけではないが、大発生は完全に防止している。

ワクチンは政府が買上げ、貧農には無料で、大農には実費で配布している。この収入は、センター経費の補てんになる。

- 4) ワクチンを要請に応じ周辺国（ビルマ、マレーシア）にも供給している。

民間で企業化の構想もある。

- 5) センターで実施中の第三国研修は4年目で、5ヶ国、4項目、各1人、計20人が参加し、アセアンの提携に役立っている。

参加国からの評価は高い。

FAO、ネパール、スリランカ等のこの施設利用もある。

- 6) タイ側は、本件は大成功と見ており、日本の協力がなければ少くとも10年は遅れたであろうと云っている。

- 7) 建物，施設，機材の維持管理及び活用は良好である。
- 8) カウンターパートの実力も相当のレベルに達している。
- 9) パイロットインフラ整備で，冷蔵貯蔵所を設けた。

ウドン・タニ，ピサンロク，ナコンパトム，ソクラの4ヶ所である。

他に，チェンマイ，コーラートにタイ側が設置したものがある由である。

- 10) 以上を総合して，本作は成功し，多大の成果をあげ，タイ側の評価もきわめて高いといえるようである。
- 11) なお，畜産振興局の話では，ツソソの衛生センターも，充分活動しているとのことである。

3. 成功の要因は，次のような点にあると思われる。

- 1) プロジェクトが，タイの畜産の緊要事項に適合し，必然性があったこと。
- 2) 必要な施設が無償資金協力で，適時に設けられたこと。
- 3) 優秀な専門家を次ぎ次ぎと派遣し得たこと。
- 4) 相手方のレベルが高いこと。
- 5) 協力が，長期（現在9年目）に亘り，日・タイ双方が，じっくり，一貫して協力できたこと。
- 6) 第三国研修の場としたことで，タイ側にプライドを持たせたこと。

4. 問題点は，現在，特にあげるほどのものはないが，古い時代の無償なので，電球（蛍光灯など）が，タイのものが使えないなどということはあるようである。

モンクット王工科大学

1. 1月30日、大学ラカバンキャンパスにおいて、副学長から説明をきき、現況を視察した。

2. 調査結果の要点

1) 今回の調査対象は、昭和53～57年間のプロジェクト協力であるが、

(1) 昭和48年度、無償資金協力7.9億円で、研究棟及び講堂が建設されている。

(2) 昭和35年～40年、プロジェクト協力、40～53年の間、個別派遣専門家による技術協力が行われた。

等のことがあり、評価は、これらの累積を対象とせざるを得なかった。

2) 昭和35年の協力開始時点には、単に、電気通信技術者の職業訓練施設であったが、現在は、チュラロンコン大学(70年の歴史がある。)と肩を並べ、卒業生の就職率100%という有名工科大学に成長した。

57年には、チュラロンコンより先に、タイで初めての博士課程の設置が認められた。

(1) 35年当時は、訓練センターを考えたが教師がおらず、日本の電々公社に頼み、3ヶ月の研修をしてもらった。

(2) 37年、Institute of Telecommunicationになったが、タイ人は助手だけで、先生は日本人に頼んだ。

(3) 39年、受入研修で東海大に留学し、帰って来た人が先生になり、学士課程が成立した。

(4) 44年、Universityに昇格、46年にモンクット王工大になった。

(5) 50年、修士課程、57年博士課程ができた。

(6) 現在、学生数約1,000人、卒業生累計約3,000人。

(7) 教師約100人、90%が卒業生で、その1/2が日本での研修者(定着率100%という。)である。

(8) 53年から、第3回研修が始まり、14ヶ国（中国、台湾、ビルマ等もいる）から20人が参加している。

周辺国から、電気通信及びエレクトロニクスのセンターとみられるようになった。

3) 教師1人も得られなかったものが、100人の教師を自給し、外国人に教えるに至ったという「人造り」の成果は、小生の知る限りでは他に例を見ない。

4) タイ側が、全く日本のお蔭と感謝しているのも、もっともである。

3. 成功の要因

1) タイの国内通信網の急成長期に当り、又、花型産業としてエレクトロニクス関係の興隆期に、まさに適したテーマであったため、人材需要の波に乗ったこと。

2) 約25年に亘り、この大学の発展史＝日本の技術協力史という、一心同体的な協力（技協中、最長と思われる。）により、タイ側の人材が育ったこと。

3) 無償資金協力が、タイムリーであり、且つ、タイ側の云う通り、日本以外の国ではつくれない施設であったこと。

4) 日本側が、KDD、NNT、NHKなどが一貫して、協力をしてくれたこと、及び東海大留学による研修生の成長が、きわめて有難かったとタイ側が感謝している事実のあったこと。

等をあげることができる。

4. 問題点

1) 現在、専門家派遣の要請があり、日本側は前向きに検討中とのことである。

こゝまで信頼され、育成して来たところであり、むしろ、一時中断したことが惜しまれる。実現を期待したい。



- 2) 61年度に大型の無償資金(約40億円を3ヶ年でとのこと)の供与の件が進行中の由であり、ますます人的交流が必要となるのではないかとと思われる。
- 3) 学術振興会との接触はあるようである。

ペチャブンチャイバダン道路

1. 2月2日、石河専門家の案内で、道路局チャイバダン地区事務所でhearingの後、チャイバダン～ペチャブン、150kmを走行した。また、2月5日、交通通信省道路局において、次長及び部長から説明を聴取した。

2. 調査結果の要点

1) 今回の調査対象は、道路建設にかゝる開発調査である。

この調査に基づき、81億6千万円（デイスバースメント合計59年3月までに25億円）のOECD借款が供与されている。

2) 開発調査要請の主眼は、パサック河東岸の全天候型道路建設による、雨季間の交通確保にあった。

この意味では、乾季で河の水位が、雨季より10m以上も下り、洪水状態に近い2月時点の調査では、効果を実際に確認することはできなかった。

3) パサック河をはさみ、西岸には、国道21号線が至近距離を平行に走っており、新線2275号の建設の意義いかんが問題であるので、この点に着目して調査した。

4) 現地の事務所は、建設後の維持管理のみを任務とし、計画の意義、効果等は、全く関心がなく、

(1) 以前は洪水時には、河を渡ることができず、遙に迂回して牛車で運ぶはかなかったが、昨年の雨季はこの道は冠水せず交通が確保できた。

(2) 新設道路は、全く損かいなしであった。

(3) 道路は59年5月完成、1年間は業者の保証期間で、これが過ぎれば管理を始める。

等が分かったのみである。

タイ最有力の官庁でも、出先は計画・政策は知らされていないようである。

5) 道路局でも、建設前後の交通量、物資流通、農家の輸送費軽減などの実

態を把握していないが、

- (1) 雨季輸送が確保された。
 - (2) 仲買人の独占が破られた。利益を失った者もある。
 - (3) 社会的改善、例えば、病院への接近可能化など、が大きい。
 - (4) 今後さらに、feeder road 建設を促進する必要がある。
- 等の意見であった。

6) 開発調査については、

- (1) 調査報告は満足すべきものであった。非常に詳細であった。
- (2) 調査から借款への過程に問題はなかった。
- (3) 開発調査へのタイ側参加は常時3～4人で、重荷ではなかった。
- (4) 開発調査から、データの分析手法、道路の効果評価方法等(タイには、社会的効果<social benefit>の考えはなかったなど)で、非常に学んだ。タイ側の調査に取入れた。

(註) 本件は、タイにおける道路のF/Sの日本の協力の第1号であった由である。

3. 今後の問題

- 1) 道路局は、今後、速度及びdoor to doorの便益からみて、タイの輸送の主力は、道路によるトラック輸送となると云う。
- 2) 今後の問題として、維持、舗装の促進、8～10年ごとの表面の再工事、feeder roadの建設が残されている。
- 3) 石河氏のような人の派遣分野では、維持とモニタリングが必要と考える等の意見があった。

4. 以上のことから、

- 1) 技術協力、とくにTransfer of technologyの面で、タイの土木陣営に、新風を吹き込んだことは確かなようである。
- 2) 調査報告は、非常に満足して受取られている。

3) ローンとの関係もよかったようである。

5. なお、

1) 道路は、完全に完成されており、現在、損かいはない。

2) 視察中、2回、パサック河の橋上から視察したが、水位は非常に下がっていた。(10数mか)

現地技術者の説明では、橋の上、数十cmまで上るということであるが、実感は湧かない。

小生がフィリピンのカガヤン河で経験した例は、高低差14mというのがあり、パサック河のような小河川では、十分起り得ると思われる。

造林研究訓練センター

1. 1月29日、農業協同組合省王室林野局及び中央造林研究訓練センター（何れもバンケンにある。）において、説明聴取及び視察を行い、2月1日、同センターのサケラート・フィールド・ステーションにおいて、説明聴取及び視察を行った。

2. 調査結果の要点

- 1) 今回の調査対象は2ヶ所のセンターの建設にかゝる無償資金協力であるが、同センターでは、次の協力を行っている。

- (1) 昭和56年7月から61年7月までの計画で、プロジェクト方式技術協力が行われている。

- (2) プロジェクトに付随して、モデル・インフラ整備事業で、サケラート試植林の林道整備、パイロットインフラ整備事業による約5kmの連絡道路の建設が行われた。

- (3) 現在、専門家11名（引継中1，短期2を含む。）がいる。常時は8名で、中央，サラケート，各4名である。

中央では森林生態・土壌の基礎研究を、サラケートでは810haの試植林造成及びそのための苗木育成を中心とし、実用試験を若干行っている。化学分析施設等はすべて中央にある。

- 2) 要請の背景は、急激な森林の減少と、これによって生ずる土地の荒廃の防止のため、大規模造林技術の研究訓練の必要性である。

- 3) サラケートの試植林は予定以上に進行し、現在、3年目で370haに達し、4，5年目、各240haの植林で、810haを完了しうる。苗木の供給も可能である。

樹種は14種である。

3年目のジャイアントイビルイビル，ユーカリ，アカシアは数mに達している。

とりあえず森林による被覆を行い、遂次、有用良質樹を被蔭下で造林する方針で、早生樹主体となっている。

- 4) パイロットインフラによる連絡路約5 Kmは、輸送距離を3分の1に短縮し、且つ、雨季の輸送可能としたので、作業が非常に促進されている。
- 5) サケラートでは、Professional, Ranger, Foremanの3クラス、3種目(造林、育苗、機械化・林道)の9コースの研修が行われている。
- 6) サケラートには、タイ側が建設した建物も多い。
- 7) ワークショップでは、部品造りまでできる由で、視察時はエンジンのオーバーホールを行っていた。
- 8) サケラートの問題点は山火事対策であり、小規模ながら3回=毎年、被害を出している。開発途上国の林業協力では例外なく発生する事態であるが、愛林思想普及と防火線、防火林の設置に努力して行くという。

労力不足を、本部ではあげていたが、現地では賃金収入歓迎の様子で、年間、2万人を雇用しているといっている。

- 9) バンケンのセンターは、研究室はあるが研究員は未配置というのが見られ、日・タイともにスタッフ不足で、建物、施設を十分使い切っていない。

将来は充足されるとしても、現状では、施設と活動がアンバランスである。

- 10) 57年度無償資金協力20億円による建物、施設はサケラートは、58年11月完成、バンケンは59年2月引渡しで、建設完了からの期間が短いので、とくにバンケンの充足未了は同情すべき点もある。
- 11) 専門家の活動状況は、一方は現場、一方は研究所で、気分に差があるのは自然であるが、サケラート重点の傾向が見られる。

元来、急速植林の要請からスタートしたものであることが、影響しているのかも知れない。

3. 今後の問題点

- 1) いかなる早生樹でも5～7年かかるので、残存期間でどこまで、技術が定着できるか必配である。
- 2) センターが機制的には王室林野局の分室的なもので、独立していないため、予算がとれず、人員充足ができないとっており、タイ側の云うように、National Research Instituteにしたいのであれば、まず、独立を考えなければなるまい。
- 3) 建物、施設、機械は、現在では満足だとしているが、将来構想では不足するといっている。(現在58人、将来197人の計画)

4. 以上の点からみて、日・タイともに、本命はサケラートにあったようで、バンケンへの力の入れ方は不足している。

また、心配の1つは、以上の説明の大半、とくにサケラートではほとんどが、日本人専門家によって行われたことである。

従来経験では、(1)未だ、カウンターパートと専門家のレベル差が甚だ大きい、(2)カウンターパートが専門家におんぶしているか、という場合にこういうことが起り易いので、注意を要する。

バンセン海洋科学センター

1. 2月7日、センターにおいて、視察及び説明聴取を行った。
2. 調査結果の要点
 - 1) 本件は、純、無償資金協力案件で、昭和56年度、23億円を供与して、シナカリンウイロート大学バンセンキャンパスに、旧来の老朽化した水族館、のあったもの改善することが契機で実施された、水族館、博物館、海洋科学研究棟、管理棟の建設であり、技術協力を伴っていない。

工事は、58年4月に完了、引渡されている。

水族館のテストに長期を要し、開館は59年4月1日であった。
 - 2) 建物、施設、機材は、水族館、博物館に関しては、きわめてよく整備されており、建物としても見事であり、参観者の利用にも便利にできている。

とくに水族館に関しては、展示用水槽の工夫、海水貯蔵、水質維持、海水循環、停電時の電源切替えなど、良くできていると感じた。
 - 3) 博物館は、予算不足で展示が完了していない。

また、「動くもの」が全くないのは科学博物館としてはさびしい。
 - 4) ライブラリーは、まだ充実していない。
 - 5) 研究棟はよく出来ているが、機材は、研究施設としては不足ではないかと思われる。
 - 6) 東京での説明では主眼は水族館で、あとは付属物のようになって、研究は展示のためのものようにとれたが、実際は、水族館のための研究ではなく、大学の海洋科学研究所として研究を行っている。

研究員は12人、定員2人、臨時10人という状態で、大部分が女性研究員で、生物学ないし生物化学の人のようである。

未だ独立の機関(部)と認められないので、予算も定員もとりにくいと云う。
 - 7) 現在、日本に研究協力の要請(個別派遣)を出している。

8) 水族館は入場料をとっており、入場者はきわめて多い。

祝祭の日は木曜日であったが、学生の参観者が、引きも切らぬ様子であった。日曜など、1万人をこす由である。

昨年は収入、1.7百万バーツ(9月末)、本年は2.8百万バーツの予想である。

これは全額大学の会計に入るが、予算枠まで配分され、(本年2.2百万円)あとは繰越となる。別途収入外の予算1.2百万バーツがある。

9) 本施設の寄与

タイ側の説明によれば

- (1) 一般の知識の向上
- (2) 研究上の効果：昨年5人の修士を出した。又、チュラロンコン、カセサート、ソンクラ、コンケン等の他大学の学生もこの施設を利用できる。
- (3) この施設で研修を受けたものが20人をこえている。
- (4) 水質に関する会議、水族館・動物園管理の訓練等を行っている。

3. 問題点

- 1) ブレーカー故障1件、1週間で住友が直した。
- 2) 酸素メーターがこわれ、日本で修理中。
- 3) 参観人が多すぎて、水族館のトイレが不足する。
- 4) なお1年間はYamato Co.の保証期間だが、2年目もサービスしてくれるという。

4. 以上の状況から

- 1) 単に水族館ではなく、研究所の実態を備えている。
- 2) 参観者は多く、事前調査報告の指摘した通り、入場料収入をあげている。
- 3) 維持管理はよく行われており、水族館、博物館の運営はタイ側で充分行えるようである。
- 4) 研究部門は、大学であり、且つ、諸大学の共用施設としても使われている。

るようであり、強化を希望するのは当然であろう。

なるべく要請に応え、協力すれば、巨費を投じた施設の価値が一層高まると考える。

関係調整官庁

1. DTEC

1) 1月28日、カセム次長らと意見交換を行い、さらに2月8日、調査結果につき懇談した。

2) 当方の質問に答えて、

(1) DTECも20年経ち、無償・技協の中央調整機関に成長した。

(2) 開発の重点は、東北にある。securityとは別である。

(3) 第6次計画では、energy開発及び輸出産業に重点がおかれている。

(4) 援助国は、ニュージーランド、西ドイツ、スカンジナビア諸国、カナダ等、得意分野があるが日本は多岐である。

日本の協力は成立までが大変で、時間がかゝるが、成立後は良い。米国は、成立は早い、あとでtroubleが起り易い。

ドイツはセミナー好きである。カナダは大学間が多い。

また、日本は専門家教、専門区分が多い。

(5) 研究協力が増えている(日本の)が、応用重視の方針である。耕地拡大に限度があり、単収増は重要である。

研究成果の普及は、人材確保とdo it ourselves精神にかゝっている。

(6) タイ自体の特別の評価はしていない。

(7) 調整はデリケートで難しい。援助国とタテ割り(分野のことか?)で結び付いて来るのもある。

(8) 貿易摩擦については、学生デモの原因など1~2話があっただけ。日本品は良くて安いので、日本品排除はできないことである等。

2. NESDB

1) 2月5日、借款担当課長および沢田専門家らと意見交換。

2) NESDBは、日本の経企庁と同じで、有償資金協力についての調整を行う。

3) 日本のローンは採択のフリーハンドを与えてくれるので有難い。

OECSFローンは、設計の際、現地産品を使えるような配慮をしてほしい。パイプで、日本品が国産品の5倍の値段のものがあり、大使館に調整してもらったことがある。

4) 貿易まさつと、協力の関係は明確でない。

貿易まさつについては、新聞に知らせ、PRしているが、日本も、NESDBもPRは下手である。

5) ペチャブーン～チャイバダン道路の評価は、NESDBはマクロな評価しかしない。

OECSFのアプレイザル報告は日本語だけなので困る。また、直接事業官庁に行き、NESDBには、報告がこない。

6) 日本のNIRAと、タイのシンクタンクThai Development Research Institute (カナダ、オーストラリア等が参加、日本に建物及びResearch Fundの要請がある由)との協力を考えている。

3. 農業・協同組合省官房国際部

1) 1月29日、チョート部長及び大島専門家から説明をきき、意見交換を行った。

2) 59年度、日本の援助は約1,500億円の農・協省予算の6分の1に及んでいる。

3) 無償協力費中に、土地整備費を認めてほしい。

4) プロジェクトファイナディング、設計の適否も、評価すべきである。

又、一度きめた目標は修正を認めないのは無理である。

5) カウンターパートの移動はいけないというが、養蚕では、人の移動で、各地に普及している。

バンコック周辺へのプロジェクト集中を批判されるが、国情から見ておかしくはない。

(以上、大島氏の説明)

- 6) 日本の evaluation team は、タイ側が大いに評価していることを評価しない傾向がある。見かけ上の達成率と、本当の技術移転達成度は違う。
- 7) プロジェクトに現地出身者を使えば定着する。米国はバンコックの人を集めて連れて行き、プロジェクトが終了したら、皆バンコックに戻ったと批判したが、これは最初が間違っている。
- 8) 日本の無償は、プロセスが長いし、考え方が分らない点がある。米国はお膳立てが整ってから表に出すので早く見える。
(以上、チャート氏。(註)氏は全部日本語で説明した。)
- 9) 養蚕、大豆育種、とうもろこし種子生産など、年が経ってから成果が出てきた。ツンソンの家畜衛生は、日本専門家引揚後は心配である(大島氏)

外国援助機関

1. USAID

- 1) 2月5日, Dept, Director Twentyman 氏ら3氏から米国のタイにおける援助活動の状況をきき、意見交換を行った。
- 2) USAIDの活動は1951年に始った。
 - (1) 60年代は、東北タイの大規模建設事業
 - (2) 次に、ベトナム・カンボジア・ラオスの軍事事情に対応しての諸援助で、70年代には39拠点で最大の援助を行った。次に decentralization を進めた。
 - (3) 今後は、数年間は雇用問題になると思われる。
- 3) 南部タイ計画(7ヶ年)は45百万\$をかけたが、間もなく終る。公・私企業・大学等の人材増強である。
- 4) 農村工業化計画では Agro-industry の労働集約的なものを取りあげる。
- 5) 次の4年間は1億\$で、management 効率化を行う。
- 6) 農業関係は10プロジェクト、60百万\$を東北で行っている。
 - (1) 新技術(新耕作法、緑肥使用、二毛作、灌漑及び維持管理グループ作り)の導入。
 - (2) 種子生産施設(コーラートで豆類、農協省東北事務所の9部局の協力で実施)。
 - (3) コンケン大学の能力向上(日米共同協力)。
 - (4) 小規模灌漑(タンク3, 池60, RIDと協議し、灌漑組合を通じ、農家の利用システムの研究をしている。)
 - (5) 農協省の政策形成力向上の訓練(カセサート大, チュラロンコン大, 米国の州立大で実施)。
 - (6) 技術移転プロジェクトを本年から開始した。
 - a. ピーナッツ, とうもろこしのアフラトキシンの研究と農作業, 収穫後処理の普及。

- b. キャトルフィッシュの病気の感染源（工業汚染源）の研究
 - c. 大豆優良種子（含油量大，発芽率大，水分量減少）生産の研究
- (7) 企画部門は，カセサート大で短期プロジェクト計画の，農業経済的訓練を行っている。
- (8) Research Fundをカセサート大に設けている。
- 7) 2,000人のタイ人を米国で教育している。米国で訓練を受けたものの帰国後の定着率は高い。
- 8) プロジェクトの優先度決定のため，Thai Development Research Instituteが設けられ，“Thailand for Thai”が強調され出した。カナダ，オーストラリア，アメリカが援助している。昨年10月，第1回セミナーを開いた。
- 9) 最近グラントをローンに切替えた基準は，タイが豊かであるからで，議会の決定である。GNPの他，教育，保健等を配慮する。低利融資である。
- 10) タイのローカルコスト手配の遅れを質問したのに対し，ローカルコスト負担はさせないと答えた。
- 11) DTECはグラントだけ，Finance MinistryがFundingとTechnical designをしているのは合理的でない。
- 12) タイのユニークな点は，次の点である。
- (1) アジアの中でPrivate Sectorの状態が良い。
 - (2) 政情が安定している。
 - (3) 中級官僚が優秀である。
- 13) 援助と貿易まさつについては，米，大豆は世界商品であり，パームオイルプロジェクトは大豆と競合する。議会筋では，米，とうもろこし，大豆，ピーナッツ援助などを問題にしている。
- 14) 米国の評価方法については，
- (1) 22人の2国間協力員と60人のタイ人 permanentで，3分の1が専門職，技師で，対等の責任分担で評価している。
 - (2) 20人のアメリカ人のContractorが調査し報告する。

(3) 3ヶ月ごとに報告が提出され、問題解決を図る。

プロジェクトの遅れを発見すれば、1年は、この権限で延長できる。

それ以上はWashingtonの決定が要る。

しかし、着手前の協議が十分なので、そう狂わない。

報告書はタイ語に訳してからタイ側に渡す。

ということで、われわれに比べ、きわめて手厚い。

15) 日本の協力については、答えなし。

2. 西ドイツ大使館

1) 2月6日、西ドイツ大使館 Saligmann 一等書記官の説明をきき、意見交換を行った。

2) ドイツの協力は、アフリカ、南アジア(インドなど)に重点はあるが、とくに集中しているグループはない。

3) タイは比較的進歩した国で、自ら組織する力を持っている。

4) エネルギー(ガス発電)、水(生活用、灌漑用)の供給、鉄道などは重点項目である。

定住への協力も大きい。東南アジアでは難民対策が入る。

インフラ(社会環境、厚生福祉関係)関係が多い。

5) スカラーシップ、職訓、KMIT, コンケン大、ソンクラ大などでのセミナーをやっている。

6) 在タイ expert は122人、volunteer 35人、NGO若干で、教会、財団、企業の協力がある。

7) グラント40百万マルク、ローン20百万マルク等である。
半公共、私企業のものもある。

8) ドイツでの研修は120~130人で、長いのは18ヶ月あるいはそれ以上である。

9) 対タイ援助は、同レベルを保っており、2/3がローン、1/3がグラトである。

ローンはソフトで、2%__10年据置__30年償還である。

ローンによる調達のリールはないが、結果として70%がドイツでの調達になっている。

10) DTEC, NESDE とすべて協議し、各省の直接要求は受けつけない。

次年の協力を協議する。

協力分野は多岐である。

11) 評価は、小人数で、コンサルタント、教授、GTZ等への委託も多い。

1~2人である。

1プロジェクトの調査(日本の巡回指導、いわゆるエバリュエーションと同様らしい)は2~3回である。

12) 援助のCriteriaは、GNP(800\$)等でLLDCはグラント、タイ

やブラジルは2%利子のローンという具合である。

13) 太平洋時代と援助は関係ない。

タイは不況といっても成長が大きい。

評価対象外協力案件の調査

当初計画においては、評価対象にとり上げていなかったが、在タイ大使館及び西野副学長の要望により、アジア工科大学院（A I T）を、また、総裁の示唆により、青少年福祉センター（Youth Welfare Center）を、相当詳細に調査した。

1. A I T（Asian Institute of Technology）

1）2月6日、A I Tを訪問、西野副学長（東京大学教授）他から説明を聞き、視察を行った。

2）当初SEATOが、共産化防止のため、奨学金を出して米国で教育したが、卒業後帰ってこないで、東南アジアに、米国の大学院大学相当の機関として設置したが、量的拡大のため、1967年に独立の準国際機関（タイの法律適用を受けず、スタッフに特権・免除を与えるが、国際機関にはなっていない。）となった。土地は国有地で、借料年200バーツ（2千円）である。

各国の分担金はなく、donationによっている。

3）大学院大学で、20ヶ月（夏休みなしなので、米国の大学の2年分に当る。）で修士、さらに3年で博士となる。

4）環境、基礎、構造、都市・地域計画、水、経営、農業及びエネルギーの各工学科及び応用計算機学科の9つがある。

エネルギーは仏・独、計算機はIBMのひも付き学科である。

5）研究より教育の機関である。

6）予算は、

(1) 授業料は米国並みで、年200万円。

(2) 予算総額1,460万ドル、日本のdonationが第1位となっている。

米国のようにマルチをバイラテラルに切替える傾向があり、Donationを特定の国の学生に奨学金の形で支給し、推せんして来るが、試験でと

る学生より質が落ちて困る。

(3) 奨学金が40%, 1人400万円相当になり, 現地の大学生の5人分に当るようになり, 疑問視する向きもある。

(4) Endowmentが100万ドルしかない。自転するには, 7,000万ドルが必要である。

7) 年300人, 2年分で600人の学生がいる。

1983年には, 23国(日本から8人), 614人が在籍していた。

8) 日本からの派遣教授は, 現地採用, 欧米からの人に比べて質が良いが, donationの割に少い。もっと出すべきである。

文部省も認めており, 大学も可能である。派遣枠の問題である。

9) 地域への寄与は, タイからの委託研究が多い。

各種のF/Sにも利用されている。

10) 要望事項は, 派遣教授の倍増, タイ援助枠とは別枠でdonationを考えてほしいことである。

11) 視察は, 日本の寄与に係る部門を中心に行ったが, 設備の良さ, 図書室の充実が目についた。

また, 日本の行った建築と, 他の国の行ったものとは, 段違いの良さであることが目立ち, 日本の技術, 工事の質を示していて喜ばしい。

2. 青少年福祉センター

1) 2月8日, 調査した。鵜飼, 中村両青年海外協力隊員及びセンターの係官の説明をきき, 視察した。

説明者がしっかりせず, 要を得ないところがあった。

2) 王室の200年記念に無償資金供与で建設したもので, 57年4月に開場した。

3) バンコック市福祉局の管理・運営である。

総務, 技術, スポーツ・活動, 財務の4課あり, 職員58人, 雇人34人, ボランティア22人(協力隊2氏のほかは, タイの大学生)が仕事を

している。

4) 予算は年間946万バーツ。

(1) 会員制度で、会費は、8～12才は無料

13～24才は20バーツ1年

24才をこえる者40バーツ1年

現在会員12,000人、目標は20,000人とのこと。

(2) 施設の使用料(外部者)は、メイン競技場1時間5万バーツ、ジム1時間1万バーツだという。

(3) 収容人員は、全施設で約1万人である。

5) スポーツ施設は、主競技場(400mトラックとフィールドで、陸上、サッカー等)、ジム2棟(バレーボール、バスケットボール、室内競技)、卓球室、プール(50m×7コース)、ローンテニスコート、サッカー練習場があり、古いバスケットボールコート以外は無償資金によったもの。

6) スポーツ以外では、映画・演劇・講演等用のオーディトリウム、職業訓練(裁縫、理容、料理等)室等がある。

7) その他食堂、職員宿舎、訓練者用ユースホステル、管理棟等がある。

8) 施設は立派であるが、ユースホステルは、暗く、且つ二段ベッドを隙間なく並べ、他の施設に比べて、粗末である。

また、一般に、スポーツ施設以外の清潔が保たれておらず、とくに、ユースホステル周辺はその感が深い。

事務員の士気も高いとは思われず、全体に管理不十分の様子が見られた。

9) 協力隊の2氏は技術課におり、バレーボール、体操を教えている。

派遣専門家及び青年海外協力隊員との懇談

1. 専門家との懇談

- 1) 1月30日、夜、バンコック周辺を中心とする派遣専門家との懇談を行った。
- 2) A I T西野先生、道路局石河専門家、林業関係数氏、三宅書記官、JICA事務所諸氏、及び団員が出席
- 3) 小生の卓は、林業の安藤リーダー、大脇専門家、JICA富本職員、成宮団員及び小生で、主要メンバーは布施団長の卓に集ったので、主として林業中心に、技協とタイ側の態度が話題となった程度である。

2. 青年海外協力隊員との懇談

- 1) 2月6日夜、バンコック周辺を中心とする隊員との懇談を行った。
- 2) 的場裕(この人だけスコタイから、畜産)、鶴飼隆弘(以下バンコック、バレーボール)、中村光夫(体操)、鈴木ゆかり、田島裕子、谷川淳子(いずれも日本語)という構成で、分野別の偏り、都市勤務者への偏りがあったのはやむを得ない。
- 3) 団員のほか、JICAの鈴木、稲留両職員が参加した。
- 4) 特別の話題はなく、活動、生活が中心であったが、活発でしっかりしており(特に女性)、明るい話に終止した。

大使館・JICAへの報告

1. 2月8日、全調査日程を終了し、大使館・JICAに報告を行った。
2. 浦部参事官、伊藤、三宅、竹内書記官及びJICA後藤所長に報告した。
 - 1) 布施団長報告
 - (1) アジアは協力過飽和ではないかと考えていたが、調査の結果、いずれもタイにふさわしい協力であった。
 - (2) アフリカと異り、日・タイ関係者が明るい展望をもっている。カウンタパートがいないとか、機材がなくて教えられないなどというのではない。
 - (3) このレベルの国には、当方も、ハイ・レベルが必要である。
 - イ. 単独派遣専門家、大島、石河氏など一騎当千である。
 - ロ. プロジェクトで集団で来ている中には、人が多すぎたり、甘い考えの人が見られた。
 - (4) 援助の水準は、一度高くなると下げにくい。無駄はないか、効率化の必要はないかという視点が必要である。
 - 1 プロジェクト当り専門家数が目についた。
 - (5) 技協、無償は、「点」の協力である。
 - 米国は拠点主義だが、日本も、一度手がけたものは、一貫継続でとことんまでやるべきである。
 - 例えば、モンクット王工大、家畜衛生、バンセン海洋科学センター、造林訓練センターなどはそれである。
 - タイ側もそれを望んでいる。
 - (6) ナイロビの伝染病研究所で、「設備や銭では友情は生れない」という話があったが、この国の場合、どのプロジェクトも、日・タイのどちらかに「人物」がいる。
 - DTECのKasem氏が、研修員も多数になれば玉石混交になるといったが、派遣専門家も同じであろう。

(7) 息の長い仕事で、双方が利益を感ずる必要がある。

道路や病院はちがうが、生産援助はブーメラン効果を覚悟の上で引受ける必要がある。メイズのみならず、工業にも出てくる話である。

2) 小生の報告

別記、各事項の報告の要点のみをのべた(省略)。

3) 松津団員の報告

(1) タイ側に相当の実力を認めた。

(2) DTECに対する悪口が多かった。

(3) プロジェクト協力の場合、先方のローカルコスト予算の遅れに専門家の不満がある例があったが、先方の努力も認められる。

(4) 海洋科学センターが立派過ぎないかと心配する人があるが、多くの参観者が集り、決して立派すぎるなどということはない。

しかし、電気・水道料が研究費の圧迫となっているのは問題である。

入場料収入も相当多い。

(5) 青少年福祉センターのユースホステルは不満足である。

(6) 造林研究訓練センターは、日本側に任せきりの印象である。

3. これに対し、米・独の援助、JICAの評判、NESDB等について若干の質問応答があり、DTEC、NESDBの調整が強まりすぎて、日本の裁量が妨げられてもいけないという意見もあった。

タイ出張収集資料リスト (I)

1. 第17章 経済・技術協力	1/28	J I C A
2. タイ国に対する農業協力	1/29	大島専門家
3. Foot and Mouth Disease Vaccine Production Center Thailand	1/31	口蹄疫ワクチン製造センター
4. Production process of FMD Vaccine ほか	1/31	"
5. タイ国立モンクット王工科大学の22年__国際協力誌1983,4号__	1/30	伊藤書記官
6. King Mongkut's Institute of Technology, Ladkrabang Campus, Bangkok, Thailand 1982	1/30	"
7. King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang Campus	1/30	"
8. 要約(モンクット王工科大学についての邦文)	1/30	"
9. KMITL	1/30	K M I T L
10. KMITL (前半タイ文, 後半英文)	1/30	"
11. History of Faculty Engineering King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang Campus, Bangkok, Thailand	1/30	"
12. Central Forest Research Laboratory and Training Center	1/29	王室林野局
13. R F D の組織	1/29	林業専門家
14. Research and Training in Re-Afforestation Project	1/29	J I C A
15. 造林研究訓練計画概要	1/29	石川専門家

(註) 左から, 番号, 資料名, 入手月/日, 提供者名の順としてある。

タイ出張収集資料リスト (II)

16. 造林事業の概要	2/1	林業専門家
17. プロジェクト位置図	2/1	"
18. ペチャブン～チャイバダン道路のフィジビリティ スタディの概要	1/28	石河専門家
19. ペチャブン～チャイバダン道路のフィジビリティ スタディーの成果	2/8	"
20. タイの道路の現状(バンコク日本人商工会議所, 1984,7月号より)	2/2	"
21. 道路関係の円借款	2/2	"
22. Road Proposed For Construction under OECD 10 ¥ LOAN	2/2	"
23. ペチャブン～チャイバダン道路図	2/2	"
24. O E C F 道路図	2/2	"
25. タイ道路図 2葉	1/28	"
26. Marine Science Center	2/7	マリンセンター
27. Bangsaen Marine Science Center	2/7	"
28. Bangsaen Marine Science Center, Srinakharinwirot University, Bangsaen	2/7	J I C A
29. Some information of the Youth Welfare Center (Thai-Japan)	2/8	Y・W・C
30. The Youth Welfare Center	2/8	"
31. アジア工科大学について他約10資料	2/6	西野教授
32. Asian institute of Technology 1959 (9資料のセット)	2/6	A I T

タイ出張収集資料リスト(III)

33.	Program of The Office of Agriculture, Thailand	2/5	USAID
34.	Program Summary (Draft)	2/5	"
35.	U.S. Economic Aid to Thailand— Three Decades of Cooperation	2/5	"
36.	タイ国開発援助戦略報告書1986年版(要約)	2/5	JICA
37.	German Development Cooperation with Thailand (前半タイ文, 後半英文)	2/6	西独大使館
38.	Japan Overseas Cooperation Volunteers in Thailand	2/6	JICA
39.	Selected Economic Indicators Relating to Agriculture	1/29	農業・協同 組合省
40.	タイ国評価チーム訪問予定案件概要	2/6	松津団員

